

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

株式会社 ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,902,393	【流動負債】	8,946,041
現金預金	90,062	営業未払金	801,459
営業未収入金	978,006	短期借入金	5,437,100
預け金	995,139	未払金	1,048,794
貯蔵品	3,494	未払法人税等	1,794
前払費用	549,562	未払事業所税	68,113
未収入金	280,791	未払費用	33,484
仮払金	5,420	賞与引当金	127,409
貸倒引当金	▲83	前受金	52,803
【固定資産】	7,464,218	預り金	1,375,082
〔有形固定資産〕	5,303,993	【固定負債】	962,184
建物	2,800,655	受入敷金保証金	750,001
構築物	4,339	退職給付引当金	192,063
機械装置	0	役員退任慰労引当金	20,120
器具備品	2,007,452	負 債 合 計	9,908,226
土地	449,874	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	41,671	【株主資本】	458,385
〔無形固定資産〕	379,944	〔資本金〕	100,000
電話加入権	11,048	〔資本剰余金〕	200,000
ソフトウェア	368,896	資本準備金	200,000
〔投資その他の資産〕	1,780,281	〔利益剰余金〕	158,385
投資有価証券	260,700	利益準備金	629
関係会社株式	94,894	その他利益剰余金	157,756
差入敷金保証金	1,369,662	繰越利益剰余金	157,756
長期前払費用	55,024	純 資 産 合 計	458,385
その他の投資	0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,366,612
資 産 合 計	10,366,612		

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 ▲1,311,582千円

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 …… 移動平均法による原価法により評価しております。

其他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における見積額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

開発費…支出時から5年間にわたり定額法により償却しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1,810,321,060円
長期金銭債権	27,963,600円
短期金銭債務	7,401,322,477円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,000,289,863円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,148,147,159円
仕入高	14,654,675,991円

営業取引外による取引高

雑収入	3,988,606円
支払利息	17,389,929円
雑損失	1,312,835円

2. 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地 域	用 途	種 類	金 額
広 島 県	ホ テ ル	建物付属設備、器具備品、ソフトウェア	153,462,575円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

継続して営業損失が発生している資産グループ、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している資産グループについて、将来においても回収が見込まれないことから、備忘価額を残し帳簿価額を減少し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物付属設備	1,283,842円
器具備品	144,766,812円
ソフトウェア	7,411,921円
合計	153,462,575円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてホテルを基本単位とし、グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行株式数

普通株式	9,900株
------	--------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月26日開催の株主総会において、次の通り決議しております。

(1) 株式の種類	普通株式
(2) 配当金の総額	288,642,941円
(3) 1株当たり配当額	29,156円
(4) 効力発生日	2019年6月26日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	37,764,808円
未払社会保険料	5,684,313円
事業所税	22,044,137円
事業税	8,664,587円
退職給付引当金	61,056,573円
役員退任慰労引当金	5,181,582円
その他	3,328,845円
繰延税金資産小計	143,724,845円
評価制引当額	▲143,724,845円
繰延税金資産合計	0円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。またTMS(トレジャリー・マネージメント・システム)を導入し、資金の借入・貸付を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、預け金(TMS)や預り金(CMS)について信用リスク及び市場リスク並びに資金調達に係るリスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	90,062,240	90,062,240	—
(2)営業未収入金	978,006,714	978,006,714	—
(3)預け金	995,139,120	995,139,120	—
資産計	2,063,208,074	2,063,208,074	—
(1)営業未払金	801,459,381	801,459,381	—
(2)短期借入金	5,437,100,000	5,437,100,000	—
(3)未払金	1,048,794,848	1,048,794,848	—
(4)預り金	1,375,082,037	1,375,082,037	—
負債計	8,662,436,266	8,662,436,266	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)営業未収入金、並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式 *1	260,700,000
②関係会社株式 *2	94,894,100
③差入敷金保証金 *3	1,369,662,320
④受入敷金保証金 *4	750,001,118

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃借物件において預託している差入敷金保証金は、市場価値がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*4 賃借物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価値がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱地所(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 不動産の賃借	TMS入金	15,292,113,601	預け金	995,139,120
				TMS出金	17,076,065,421		
				受取利息(注1)	0		
				支払利息(注2)	17,389,929	短期借入金	5,437,100,000
				賃借料(注3)	3,301,789,308	前払費用	151,124,094
				業務受託料	2,148,147,159	営業未収入金	167,015,605
						預り金	111,072,424

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 預け金は三菱地所(株)がグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、期末残高を記載しております。

(注2) 短期借入金の金利については、市場金利を参考に決定されております。

(注3) 賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に每期交渉のうえ決定しております。取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)東北ロイヤルパークホテル	所有 直接 100%	ホテル運営委託	CMS入金	0	預り金(注1)	81,682,637
				CMS出金	0		
				業務委託費(注2)	2,044,056,396	営業未収入金	111,081,117
						営業未払金	163,230,424
子会社	(株)横浜ロイヤルパークホテル	所有 直接 100%	ホテル運営委託	CMS入金	0	預り金(注1)	1,065,787,437
				CMS出金	0		
				業務委託費(注2)	9,358,886,776	営業未収入金	514,228,392
						営業未払金	617,037,489

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 預り金は当社がグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、期末残高を記載しております。

(注2) ホテル運営業務委託費については、当社が委託するホテル毎に個別交渉を行い、契約条件を決定しております。取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

46,301円58銭

2. 1株当たり当期純利益

▲132,483円04銭

重要な後発事象に関する注記

1. 子会社の吸収合併

当社は2019年10月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社横浜ロイヤルパークホテルを吸収合併することを決議し、2020年4月1日付で吸収合併しました。

(1)取引の概要

①被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称	株式会社横浜ロイヤルパークホテル
事業の内容	ホテル経営

②企業結合日

2020年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社横浜ロイヤルパークホテルを消滅会社とする吸収合併方式です。

④その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2. 多額な資金の借入

(1)当社は、以下の借入を実行しました。

①資金用途	運転資金に充当予定
②借入先	三菱地所株式会社
③借入金額	2,000,000,000円
④借入利率	3ヵ月円LIBOR+0.35%(年率)
⑤借入実行日	2020年4月30日
⑥返済期限	2021年3月31日
⑦返済方法	期日一括返済
⑧担保提供	無

追加情報

1. 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、外出自粛による国内利用客の減少、入国禁止による訪日外国人客の減少により当会計年度において営業収益が減少しております。

2020年4月7日に政府より「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく緊急事態宣言が発令されたことにより、さらに営業収益が減少しており、2021年3月期の業績に重要な影響が見込まれます。

また、今後の収束時期等を予想することは困難であることから、引き続き一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。